



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加世田 十七七
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 藤井 一真 TEL 0134(62)0505
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,253	18.8	829	155.7	885	173.9	1,135	271.0
2022年3月期第3四半期	8,634	—	324	—	323	—	305	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,325百万円 (244.3%) 2022年3月期第3四半期 384百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	1,374.50	—
2022年3月期第3四半期	372.65	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,559	5,445	51.6
2022年3月期	8,855	4,144	46.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,445百万円 2022年3月期 4,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,057	13.6	696	50.9	765	63.1	1,034	124.4	1,252.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	949,319株	2022年3月期	949,319株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	121,663株	2022年3月期	126,263株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	825,783株	2022年3月期3Q	821,024株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで2023年2月10日（金）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する一方で行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向けた動きもあり個人消費が持ち直すなど期待感が高まりました。しかしながら、再び感染症拡大の兆しや、エネルギー価格の高騰に起因する原材料や物流コストの上昇、急激な為替変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

調味料業界におきましては、コロナ禍における内食需要の高まりが継続するとともに、行動制限の解除等により外食市場の売上も回復してまいりました。

一方、世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展と行動制限の緩和により経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化、これらに基づくエネルギー価格や原材料価格の上昇など、企業を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。さらに欧米諸国における政策金利の引き上げ、為替相場の変化等も重なり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

こうした状況の中で当社グループは、「三つの誠実」実現に向けて抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に取組みながら、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に注力してまいりました。

①売上高

売上高は、10,253百万円（前年同期間比18.8%増）となりました。

日本セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、外食市場向け業務用調味料売上が回復してきたことから、売上高は8,196百万円（同11.5%増）となりました。

米国セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の収束から外食需要の回復が見られたこと等により外食市場向け業務用調味料の販売が引続き堅調に推移していることから、売上高は2,197百万円（同58.4%増）となりました。

②営業損益

営業利益は829百万円（前年同期間比155.7%増）となりました。

日本セグメントにおいては、売上が回復し営業利益は312百万円（同845.7%増）となりました。

米国セグメントにおいては、生産性の向上とコスト削減に継続的に取り組んだ結果により、営業利益は495百万円（同80.4%増）となりました。

③経常損益

経常利益は885百万円（前年同期間比173.9%増）となりました。

日本セグメントにおいては、受取保険金による収入があり経常利益は369百万円（同1,552.4%増）となりました。

米国セグメントにおいては、受取賃貸料による収入が影響し、経常利益は511百万円（同79.7%増）となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純損益

親会社株主に帰属する四半期純利益は1,135百万円（前年同期間比271.0%増）となりました。

日本セグメントにおいては、法人税等の計上により、四半期純利益は283百万円（同757.0%増）となりました。

米国セグメントにおいては、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の計上により、四半期純利益は848百万円（同224.2%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益は1,374円50銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,704百万円増加し10,559百万円(前連結会計年度比19.2%増)となりました。これは主に現金及び預金の増加494百万円、受取手形及び売掛金の増加634百万円、商品及び製品の増加227百万円及び投資その他の資産のその他の増加291百万円等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ403百万円増加し5,114百万円(前連結会計年度比8.6%増)となりました。これは主に買掛金の増加813百万円、短期借入金の減少100百万円及び長期借入金の減少295百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,300百万円増加し5,445百万円(前連結会計年度比31.4%増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,093百万円及び為替換算調整勘定の増加160百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表いたしました「2023年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,855	1,768,781
受取手形及び売掛金	1,776,977	2,411,813
商品及び製品	668,034	895,100
仕掛品	53,109	33,452
原材料及び貯蔵品	625,222	779,208
その他	68,513	86,968
貸倒引当金	△66	—
流動資産合計	4,465,646	5,975,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,831,518	1,784,303
機械装置及び運搬具(純額)	623,562	592,712
土地	1,124,864	1,147,387
建設仮勘定	23,335	47,142
その他(純額)	176,635	152,660
有形固定資産合計	3,779,916	3,724,207
無形固定資産		
投資その他の資産	191,775	150,295
その他	418,350	710,137
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	418,286	710,073
固定資産合計	4,389,978	4,584,576
資産合計	8,855,625	10,559,901
負債の部		
流動負債		
買掛金	932,638	1,746,160
短期借入金	1,100,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	440,896	410,896
未払法人税等	48,596	31,222
賞与引当金	178,946	117,795
その他	588,909	672,784
流動負債合計	3,289,986	3,978,860
固定負債		
長期借入金	1,157,880	862,208
リース債務	76,109	50,255
役員退職慰労引当金	151,765	154,420
執行役員退職慰労引当金	10,445	9,830
資産除去債務	23,475	23,475
その他	1,218	35,624
固定負債合計	1,420,894	1,135,814
負債合計	4,710,880	5,114,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,379,977	1,388,335
利益剰余金	1,345,367	2,439,254
自己株式	△225,124	△216,922
株主資本合計	3,914,016	5,024,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,425	69,679
為替換算調整勘定	190,303	351,084
その他の包括利益累計額合計	230,728	420,763
純資産合計	4,144,745	5,445,227
負債純資産合計	8,855,625	10,559,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	8,634,384	10,253,374
売上原価	6,492,949	7,437,783
売上総利益	2,141,435	2,815,591
販売費及び一般管理費	1,816,983	1,986,123
営業利益	324,451	829,467
営業外収益		
受取利息	13	21
受取配当金	2,415	2,412
受取賃貸料	12,469	12,524
受取保険金	20,479	37,089
為替差益	1,920	41,632
その他	4,851	4,917
営業外収益合計	42,148	98,598
営業外費用		
支払利息	8,347	8,146
デリバティブ損失	—	34,910
製品回収関連費用	34,914	—
その他	172	8
営業外費用合計	43,435	43,065
経常利益	323,165	885,001
特別利益		
投資有価証券償還益	1,248	1,248
固定資産売却益	27,006	2
特別利益合計	28,254	1,250
特別損失		
固定資産除却損	3,654	4,234
減損損失	—	7,456
特別損失合計	3,654	11,690
税金等調整前四半期純利益	347,765	874,560
法人税、住民税及び事業税	41,810	26,439
法人税等調整額	—	△286,919
法人税等合計	41,810	△260,479
四半期純利益	305,955	1,135,039
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,955	1,135,039

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	305,955	1,135,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,615	29,254
為替換算調整勘定	77,277	160,780
その他の包括利益合計	78,892	190,034
四半期包括利益	384,847	1,325,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	384,847	1,325,074
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」が36,213千円、流動負債の「その他」が16,768千円及び固定負債の「その他」が19,445千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、連結子会社の経営環境の変化により業績に影響を与える要因が増加し、合理的な見積実効税率の算定が困難となったため、連結子会社における税金費用については、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の方法に変更しております。

また、当社の税金費用については、当社グループの会計方針の統一を図るため、連結子会社と同様に、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2021年6月24日開催の第58回定時株主総会の決議により、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」という。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2022年6月24日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として2022年7月22日に自己株式4,600株の処分を実施しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,246,773	1,387,611	8,634,384	—	8,634,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101,630	—	101,630	△101,630	—
計	7,348,404	1,387,611	8,736,015	△101,630	8,634,384
セグメント利益	33,065	274,688	307,753	16,697	324,451

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

セグメント間取引消去	26,008
棚卸資産の調整額	△9,310
合計	16,697

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,055,641	2,197,733	10,253,374	—	10,253,374
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141,071	—	141,071	△141,071	—
計	8,196,712	2,197,733	10,394,445	△141,071	10,253,374
セグメント利益	312,701	495,503	808,204	21,262	829,467

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

セグメント間取引消去	31,715
棚卸資産の調整額	△10,452
合計	21,262

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。